

# 関西学院大学 研究成果報告

2021年5月21日

関西学院大学 学長殿

所属：国際学部

職名：教授

氏名：櫻田大造

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input type="checkbox"/> 大学共同研究 <input type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	国際関係事情の研究と日本を取り巻く大学事情の研究
研究実施場所	関西学院大学および兵庫県内の自宅
研究期間	2020年4月1日 ～ 2021年3月31日（12ヶ月）

## ◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

国際関係事情の研究成果としては、まず、カナダとEUの関係について論じた章を寄稿。坂井一成・八十田博人編『よくわかるEU政治』（ミネルヴァ書房、2020年4月）で「カナダ」の章として発刊された。内容的には、カナダとEUの関係を係争地など含めた現況と歴史的つながりや比較を、ゼロからわかる感じに仕上げている。結論としては、カナダとEU間には価値観面の共有があるので、武力紛争による問題解決を目指す蓋然性がないとした。

また、他の寄稿記事としては、「カナダの教訓」と題した論説記事を『朝雲』に投稿し、2020年8月の紙面に掲載された。オーストラリアとカナダの防衛比較含めて、日本の安全保障にとってカナダはどのような「教訓」を示唆してくれるかを説明。最近カナダ側が国防装備面で後れをとっていることやコミットメント・能力ギャップ問題も指摘した。

さらに、専門的にこれまで追求していたカナダとアメリカ合衆国関係の総合的研究も継続した。焦点は特に加米防衛関係に置いた。その結果、2021年9月頃には、『対米同盟とは何か？ノーラッドと米加関係（仮題）』という300頁程度の単著学術本を勁草書房から発刊予定である。

既に当該研究者は、2006年6月30日には、明石書店から『カナダ・アメリカ関係史—加米首脳会談、1948～2005』という単著学術本と、2015年12月20日には中央公論新社から

『NORAD 北米航空宇宙防衛司令部』という単著学術本を出版している。『対米同盟とは何か？ノーラッドと米加関係（仮題）』は、これらの既存書籍の内容と重複する部分もあるが、多くの面で大きな違いもある。たとえば、分析枠組みとして、カナダにとっての「庇護のための自衛理論」や米加「支配・依存」論などの同盟理論も入れ、内容的にもアップデートするのみならず、大幅に加筆・修正・改編してあり、「新著」となっている。歴史的アプローチから書かれた『カナダ・アメリカ関係史—加米首脳会談、1948～2005』や『NORAD 北米航空宇宙防衛司令部』よりも、分析射程の範囲も拡大している。執筆過程では、研究者によって書かれた英文文献やインターネットで収集可能な信頼できる情報、Foreign Relations of the United States (FRUS), Library and Archives Canada (LAC), Documents on Canadian External Relations (DCER) それに Pro Quest Central でヒットしたノーラッドや米加関係に関する英文新聞記事を収集・分析した。その内容としては、ノーラッドを中心にした米加首脳関係の歴史（特にキューバミサイル危機、1995年ケベック州民投票や2001年9月11日米国同時多発テロなどの危機時）や現況を記述し、理論的にはカナダにとっての「庇護のための自衛理論」や米加「支配・依存論」が、どの程度説明力があるかを明らかにした。ノーラッドと米加国防関係の課題としては、カナダがいまだに「（弾道）ミサイル防衛システム」にNATO加盟国として唯一参加していないことやノーラッドと米北方軍のデータリンク関係なども指摘している。なおすでに当該拙稿は勁草書房に入稿済みであり、今後校閲や校正を経て、出版予定となっている。

さらに、社会貢献兼ねての研究成果発表としては、原則的に毎月1回、長野市にある信越放送（SBC）のラジオ番組で国際問題のコメンテーターを務めた。台湾と中国の関係やWHOの実態、香港民主化運動など、様々な国際事情を分かりやすく説明するよう努力した。

2つめの日本を取り巻く大学事情の研究に関しては、日本の大学や大学院と特に社会人学生との関係や現状についての問題意識を著作にまとめた。新聞・雑誌記事・学術論文のみならず、対象者に取材を行うことにより、現在の日本の文系社会人大学（院）生や大学教員の現況も描写した。その結果、中央公論新社から2021年5月10日発刊で、『「定年後知的格差」時代の勉強法—人生100年。大学で学び、講師で稼ぐ』というタイトルの単著本をすでに発刊している。この拙著は、一般向けに書き下ろした新書であるが、主要出典は注釈をつけることにより明らかにした。さらに、学び直しのためのスタディスキルも提示しているのみならず、卒論レベルの学術論文執筆法から博士論文までライティングスキルも、体験談踏まえて披露している。世界的に見た日本学歴社会の特徴として、「学位」のガラパゴス化を指摘しつつ、本書の最後の部分では、定年前後の社会人層等が大学院などで学び直しをしたのちの「勉強後のマネタイズ方法」として、大学（特に非常勤）講師市場についての分析も加えた。結論としては、定年後でも前でもいつからでも体系的勉強は可能であり、「受動的知的生活」だけではなく、「能動的知的生活」のメリットも強調し、「自己満足」がそのようなライフスタイルには重要だと論じた。

このように、（社会貢献活動兼ねての）12回のラジオコメンテーター出演に加え、共著本の1章、新聞記事1編、新書1冊、学術的単著本1冊を刊行（予定含む）することができたために、1年間にわたる特別研究期間と特別研究費を使用した研究活動においては、十分な成果をあげることができたと感じている。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。